

まんなか懇談会ポスト万博宣言

～ テイクオフ中部 2005 ～

国土の健康回復を実現する中部のモノづくり

最終とりまとめ

平成 17 年 9 月

国土交通中部地方有識者懇談会

(まんなか懇談会)

はじめに

- 本提言は、懇談会における活発な議論のほか、万博で当地を訪れた国内外の多くの人々と意見交換を経て絶えず修正しながら練り上げたものです。
- 万博が成功裏に終了し、国内外の大交流がもたらされました。得られた多くの成果を全国、そして海外に広く行き渡らせて、世界の持続可能な発展につなげることが、万博開催地としての責務と考えます。また、万博とあわせて整備された空港や道路などのインフラを有効に活用して新たに中部地方の持続的な飛躍を遂げることが、国土の健康回復に寄与するものと思います。中部地方が万博の成果を生かし、新たな地域づくりの方針を全国に発信するまたとない機会です。
- 提言は、一言でいえば『国土の健康回復を実現する中部のモノづくり』です。安全な社会と安心な暮らしを実現し、自然豊かで、美しく、国際的に魅力ある地域づくりを進め、環境産業（持続可能な社会を実現する製造業等）による国際競争力の高い世界拠点を形成しようとするものです。
- すなわち、この圏域は、産学官の連携による最先端の技術を集積し、世界メッセや産業観光を通じて世界の中心的な役割を果たそうとするものです。
- これを実現するためには、その支えとなる戦略的なインフラ整備が不可欠です。
- 日本のまんやかに位置する中部という捉え方で、国土を思う心、すなわち国土マインドをもって国土をつくり、モノづくりマインドをもって社会・経済を支え、観光の心で大交流時代の中核圏域になろうとの思いが結実したものです。



平成 17 年 9 月

「国土交通中部地方有識者懇談会」

座長

須田 勇

目次

序章

1. 提言の狙い.....	1
2. 検討経緯.....	1
3. 提言に寄せるメッセージ.....	3

第1章 50年後の中部を取り巻く状況と目指すべき将来像

1. 50年後の社会を取り巻く潮流.....	4
(1) 世界の動向.....	4
(2) 国内の動向.....	8
2. 回避すべき問題.....	14
(1) 大規模災害の発生.....	14
(2) 交通機能の麻痺による社会活動の低下.....	14
(3) 自然環境・生活環境の悪化.....	15
(4) エネルギー危機.....	16
(5) 食糧危機.....	16
(6) 産業競争力の減退.....	17
(7) 国土マインドの低下がもたらす社会の停滞.....	17
3. 目指すべき地域の考え方.....	18
(1) 圏域形成の基本理念.....	18
①安全・安心の実現.....	18
②万博の理念の継承.....	19
③持続可能な社会を実現する産業の集積.....	19
④国内外の交流の拡大.....	20
(2) これからの中部の発展戦略.....	21

第2章 将来像の実現に向けた圏域整備のあり方（戦略的社会資本整備のあり方）

1. 安全な国土と安心できる暮らしを実現する圏域.....	22
（安全・安心を支える社会資本整備）	
(1) 大規模災害に対し壊滅的な被害を抑制する社会資本と避難・警戒体制を強化する...23	23
(2) 被災後の迅速な復興を可能にする社会資本を整備し広域的な防災体制を強化する...26	26
(3) 防災文化を持つ災害に強い地域をつくる.....28	28
(4) 土地利用の誘導により災害に強い地域を形成する.....29	29
◇主要プロジェクト.....30	30

2 . 健康で美しく、人にやさしい圏域.....	39
(健康で美しい国土の回復)	
(1) 環境への負荷を軽減し、国土の健康を回復する循環型の社会を構築する.....	40
(2) 快適で人と環境にやさしい都市交通社会を目指す.....	42
(3) 美しい風土・風景をと良好な景観を回復・創造する.....	44
◇主要プロジェクト.....	46
3 . 国際的に高い産業競争力を有する圏域.....	54
(産業の国際競争力を高める社会資本整備)	
(1) 産業競争力を高める産業・物流拠点、情報機能の強化を図る.....	55
(2) 国際競争に打ち勝つ高速交通ネットワークの整備と結節を強化する.....	56
(3) 世界の産業拠点都市を形成し、人材・知能の集積による国際研究拠点を構築する...58	
◇主要プロジェクト.....	59
4 . 世界的な交流の中で新たな活気が育まれる圏域.....	65
(空港開港・万博開催による国内外の交流の拡大)	
(1) 先端技術の集積、環境技術の連携を深める世界メッセを持続的に発展させる.....	66
(2) 交流拡大を促す高速性・快適性・安全性に優れた交通体系をつくる.....	68
(3) 自然・歴史・産業集積等の地域資源を活用し、観光地としての中部の魅力を 向上する.....	70
◇主要プロジェクト.....	73

第3章 課題

1 . 選択と集中.....	81
2 . 自助・共助・公助による協働の実現.....	81
3 . 適正な国土の形成.....	81
4 . 新たな圏域の認識.....	81

参考資料

50年後の社会を取り巻く状況
国民各層の意見集約結果

序章

1. 提言の狙い

2005年、万博が開催され、世界各国、全国各地から多くの方々が中部を訪れた。中部地方では、万博の開催に合わせて中部国際空港をはじめ様々な社会資本が整備され、日本のまんなかに位置する強みをいよいよ発揮できるようになろうとしている。いわば、2005年は中部の新しい飛躍に向けた元年といえる。

本提言は、50年先、あるいは100年先を念頭におきながら、今後30年ないし50年において目指すべき圏域の姿や中部が担う役割を提示するとともに、その実現に向けてこれから何を為すべきかということ提言するものである。

2. 検討経緯

本提言は、今後の社会資本整備のあり方、国土交通行政のあり方全般を含め中部の目指すべき方向などに関し、有識者の立場で議論をおこなう組織として設置された「国土交通中部地方有識者懇談会（通称：まんなか懇談会）」（座長：須田 寛 東海旅客鉄道（株）相談役）の中で検討をおこない、ここにとりまとめたものである。

検討体制

国土交通中部地方有識者懇談会委員名簿（五十音順、敬称略、印：座長）

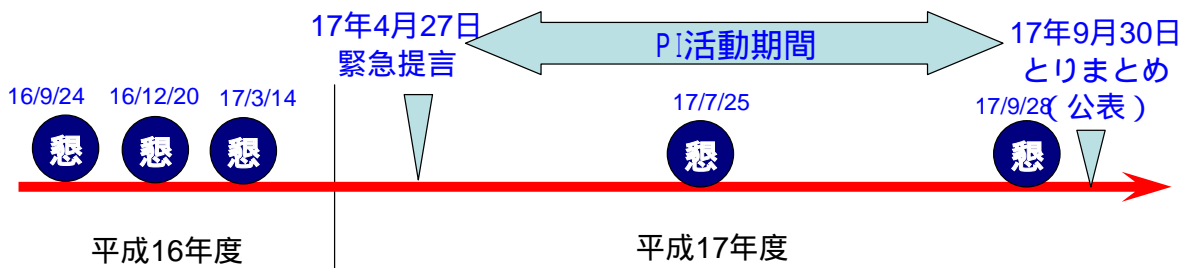
おがさわら あきら 小笠原 朗	日本政策投資銀行東海支店長	おくの のぶひろ 奥野 信宏	中京大学総合政策学部長
くわだ よしのり 桑田 宜典	(財)岐阜県民ふれあい会館会長兼理事長	すずき おさむ 鈴木 修	スズキ(株)取締役会長
◎ すだ ひろし 須田 寛	東海旅客鉄道(株)相談役	たにおか くにご 谷岡 郁子	中京女子大学学長
なかむら はるあき 中村 幸昭	鳥羽水族館名誉館長	ひがし けいこ 東 恵子	東海大学短期大学部教授
まつお みのる 松尾 稔	(社)国立大学協会専務理事、(財)科学技術交流財団理事長	みずお えり 水尾 衣里	名城大学人間学部助教授
みずたに けんじ 水谷 研治	中京大学大学院教授ビジネス・イノベーション研究科長	みのうら ひろゆき 箕浦 啓進	(株)ZIP-FM 代表取締役専務
わたなべ かつあき 渡辺 捷昭	トヨタ自動車(株)取締役社長		

主な検討経緯

- 平成16年 9月24日 第8回国土交通中部地方有識者懇談会（まんなか懇談会）
- ・ 2005年を起点とした、中部地方の中長期的な発展戦略について
- 平成16年 12月20日 第9回国土交通中部地方有識者懇談会（まんなか懇談会）
- ・ 提言書とりまとめ方針について
 - ・ 提言の構成と施策展開の考え方について
- 平成17年 3月14日 第10回国土交通中部地方有識者懇談会（まんなか懇談会）
- ・ 「まんなか懇談会 緊急提言『万博後、中部の目指すべき方向を問う！』」について
- 4月27日
- ・ 「まんなか懇談会 緊急提言『万博後、中部の目指すべき方向を問う！』」記者発表
- 7月25日 第11回国土交通中部地方有識者懇談会（まんなか懇談会）
- ・ 提言骨子について
- 9月28日 第12回国土交通中部地方有識者懇談会（まんなか懇談会）
- ・ 提言最終とりまとめについて

まんなか懇談会提言とりまとめまでの流れ

平成17年4月に緊急提言として打ち出し、各階層の意見集約(P!)活動を各種メディアを用いて実施して9月に提言としてとりまとめた。



3. 提言に寄せるメッセージ

※50音順

小笠原朗委員 (日本政策投資銀行東海支店長)



地域としての経済的自立をいかにして持続・発展させていくかという視点で議論に参加させて頂きました。50年後の中部が、世界中の人々から信頼を寄せられる、安心・安全・快適なイノベーション「多発地帯」となっていることを期待してやみません。

桑田宜典委員 ((財)岐阜県民ふれあい会館会長兼理事長)



少子高齢化、地球温暖化、食糧危機など対処すべき課題が山積している時期に、中部の将来像を纏めたことは極めて意義あることであります。この提言が着実に実現されて中部の均衡ある発展と国外との経済活動人的交流が拡大していくことを切望します。

谷岡郁子委員 (中京女子大学学長)



三世にわたって自然をねじ伏せることに知恵とエネルギーを駆使してきた人間が、自然といかに共生しえるかという新たな挑戦に転じる時代がきています。本提言は、その試みとして未解決や未熟を抱えながらも、真正面から新たに国土づくりに取り組む

第一歩を踏み出そうとするものだと思います。これからの展開を期待したいと思います。

東恵子委員 (東海大学短期大学部教授)



地球環境問題を国際協力のもと取り組むことの大切さを“中部国際空港”開港、“愛・地球博”開催の時期に、国内外の方々のアンケートによる意見や度重なる各地域での討論会を重ねた本提言は、幅広く、またきめ細かい意見を網羅し充実したものとしてまとめられました。特に、多様な自然地形や歴史・文化を豊富に持つ中部地域の景観は、地域環境の美しさを楽しみ、都市の環境を守り育て創ることに誇りを感じる人々の暮らしぶりの自画像となるでしょう。ここに生きる人たちの協働による地域づくりの真のゆたかさを実感できる指標と確信しています。

水尾衣里委員 (名城大学人間学部助教授)



セントレアの開港と愛・地球博で大交流時代の扉は開かれ、中部に大きな注目が集まっています。このチャンスをとらえ卓越したモノづくり技術の集積するこの地域は、万博の理念でもある環境と産業を結びつけ、環境産業で発展し世界をリードしていく地域へと飛躍していくことが可能だと考えています。この提言が中部の発展の一助になることを願っています。

箕浦啓進委員 ((株)ZIP-FM代表取締役専務)



名古屋はいま未曾有の好循環のなかにある。しかしそれが永久に続くものではないことは明らかだ。経済が悪くなる前に将来に向けての処方箋を提言できたことが素晴らしい。この提言が実現され50年先により豊かで住みよい中部になっていることを祈る。

奥野信宏委員 (中京大学総合政策学部部長)



中部圏は、国際博で多くのことを吸収し蓄積した。歩みを緩めることなく、それらを次の世代に生かす活動に取り掛からなければならない。提言が、その良き指針になることを願っている。

鈴木修委員 (スズキ(株)取締役会長)



中部国際空港開港、伊勢湾岸道・東海環状道の開通、愛・地球博、さらには第二東名と「日本のまんなか」中部地方は活気に満ちています。浜松もその一員として、また中部と関東を結ぶ掛け橋として貢献していきたいと考えています。

中村幸昭委員 ((株)鳥羽水族館名誉館長)



中部圏の10年後を予測するに当っては世界の中の日本、アジアの中の日本などグローバルな視点で考えることが重要です。各委員のさまざまな異なる提言を整理するため各般に亙りまとめたいただいた事務局に深く感謝したい。

松尾稔委員 ((社)国立大学協会専務理事、(財)科学技術交流財団理事長)



社会資本は、100年先の長期スパンで捉えたグランドデザインを基に、数世代を通して知識・知恵を結集し、価値観を共有して進めていくことが重要です。中部地方は新たな価値で国造りを進める時を迎えています。真の豊かさを実現するために、特徴ある拠点的な都市域がお互いに連携することが必要です。そして、こういった国土づくりを丁寧に着々と進めることで活力を維持しつつ美しさを実現できるものと考えます。国土を空間・時間的に調和をもって捉えるキーワードとして「縮小」に注目すべきです。

水谷研治委員 (中京大学大学院教授ビジネス・イノベーション研究科長)



恵まれた中部が我が国全体のために果たすべき役割は大きい。将来の国民がより幸せになることを念願して提言をまとめたつもりである。提言を実現するためには我々の満々たる意欲が必要であり、その基本として愛国心が重要であると痛感している。

渡辺捷昭委員 (トヨタ自動車(株)取締役社長)



モノづくり企業から見た近未来社会は、「再生・循環型社会」、「IT社会」、「成熟した人間社会」であります。本提言は、それらを含め中部地域の目指すべき姿をまとめたものであり、今後産官学が一体となって実現していきたいと思っております。

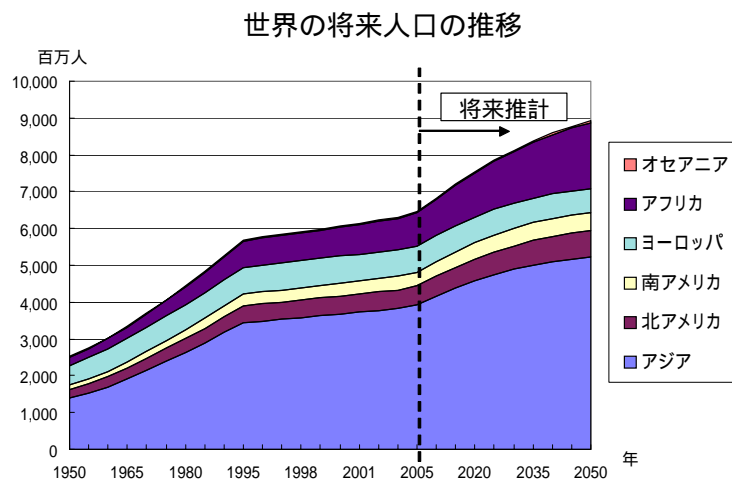
第1章 50年後の中部を取り巻く状況と目指すべき将来像

1. 50年後の社会を取り巻く潮流

(1) 世界の動向

世界の人口

- ・ 今後アジア、アフリカ諸国を中心に急激な人口増加が予想され、2050年には世界人口はほぼ90億人に達する、すなわち今後50年間で1.5倍に膨れあがると考えられる。
- ・ アジアについてみると、2000年では37億人であった人口が2050年には50億人を突破し、50年間で1.4倍増加すると予想される。

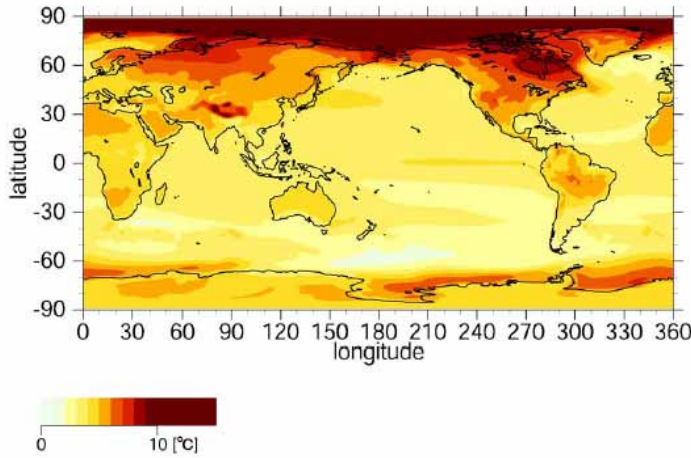


出典 World Population Prospects, The 2002 Revision, United Nations

地球温暖化

- ・ 2100年までに地球の平均気温は最大で5.8℃まで上昇し、平均海面水位は最大88cm上昇すると予測される。このように地球規模で地球温暖化に伴って気象等の条件が大きく影響を受け、各地で異常気象や自然災害の増大が懸念される。
- ・ 一方、地球温暖化をもたらす温室効果ガス(二酸化炭素)の世界における今後100年間の排出量見通しをみると、先進国では二酸化炭素の排出抑制等の取り組みながらほぼ横ばいで推移すると予想されるが、開発途上国では急激な人口増加や工業化や自動車の普及などによって約5倍に増加すると予想される。

2100年までの平均地表気温上昇量の地理分布

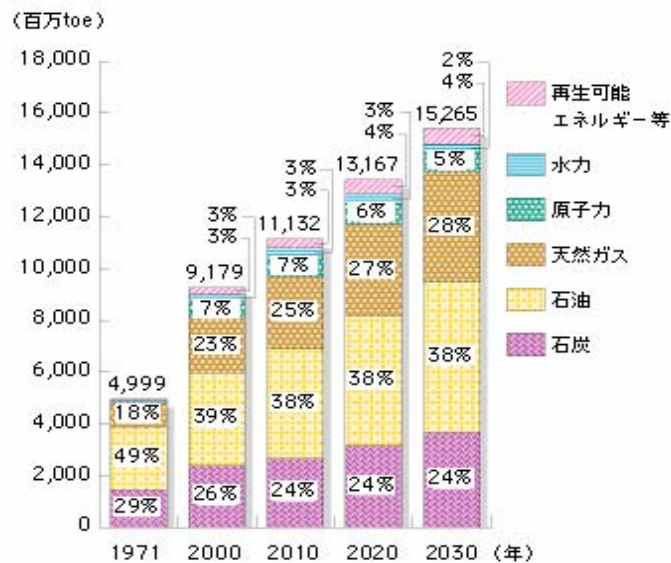


出典：海洋研究開発機構 地球シミュレーターセンター

エネルギー需要

- ・ 世界のエネルギー需要は増加の一途をたどっており、2000年から2030年までの30年間でエネルギー需要は約1.7倍に増加することが予想される。
- ・ 特に急激な工業化、経済成長が進行している中国やインドなどアジア地域におけるエネルギー需要は、今後30年間で倍増と言われている。
- ・ 現時点における石油の可採年数は40年、石炭は200年、天然ガスは60年といわれ、世界的にエネルギー需要が高まる中、限りあるエネルギー資源の枯渇が懸念される。

世界のエネルギー需要の見通し

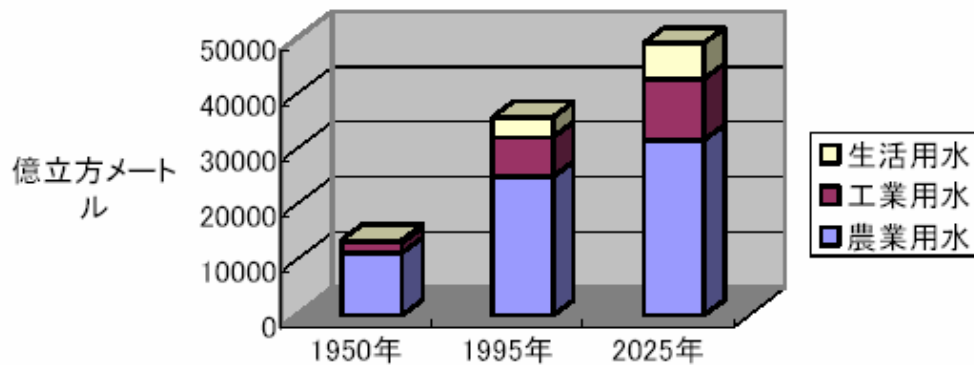


出典：資源エネルギー庁資料

水需要・食糧危機

- ・ 水使用量は 1950 年から 1995 年までの 45 年間で、約 2.6 倍に増加しており、水需要は世界的に拡大し続けている。
- ・ 今後、アジア・アフリカ地域で人口が爆発的に増加する一方、地球温暖化の影響による異常気象に伴い、各地で干ばつや水害等の自然災害による農作物の生産が危ぶまれ、世界的な食糧危機の到来が懸念される。

世界の水需要見通し



出典：農林水産省資料

世界における飢餓の状況



栄養不足人口	栄養不足度
35% 以上	非常に高い
20 ~ 34%	やや高い
5 ~ 19%	やや低い
2.5 ~ 4%	非常に低い
2.5% 未満	極度に低い

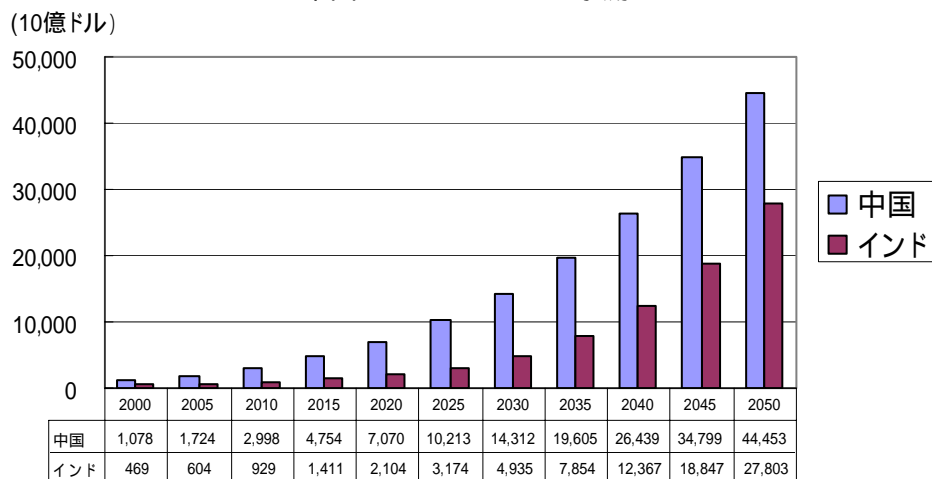
出典：国際連合世界食糧計画 WFP 協会

世界経済

- ・ 世界の GDP をみると、北米、欧州、東アジアの 3 地域が全体の 8 割を占めている。今後、世界的に自由貿易の枠組みの形成が進むと、世界経済の 3 極化構造はより鮮明になると予想される。
- ・ 50 年後の世界経済においては、中国とインドの著しい台頭が予想され、2050 年には中国の GDP は 44.4 兆ドル（2000 年比で約 41 倍）、インドは 27.8 兆ドル（2000 年比 59 倍）まで伸びることが予測される。

（2003 年の日本の GDP = 4.3 兆ドル）

中国とインドの GDP 予測

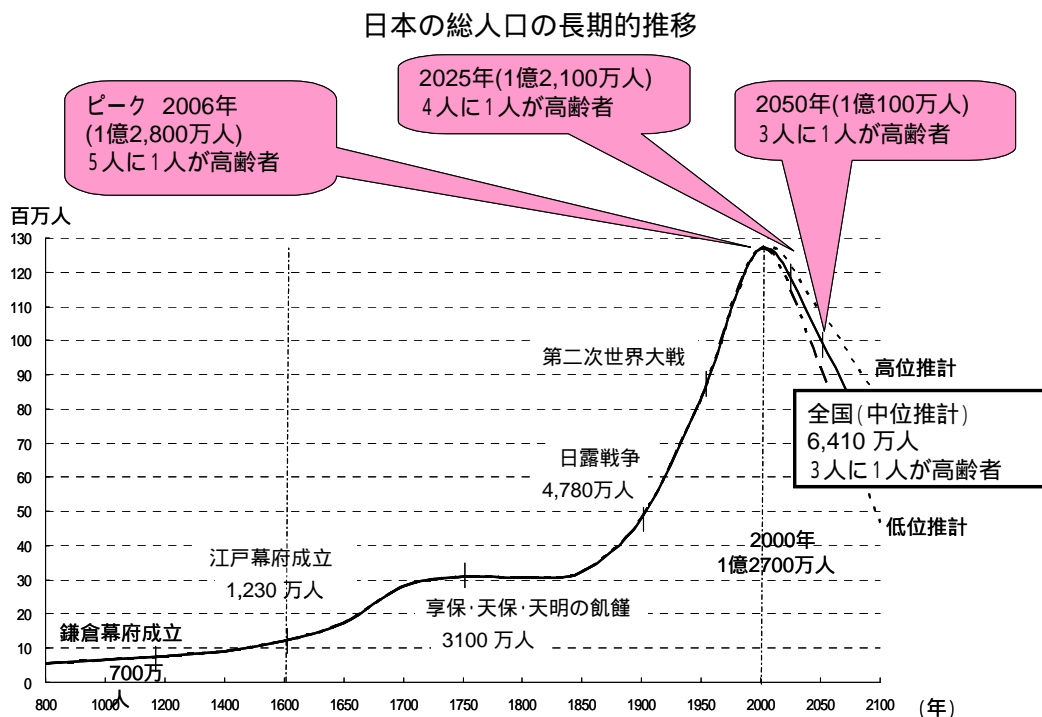


出典：Global Economics Paper No.99」Goldman Sachs, 2003

(2) 国内の動向

日本の人口

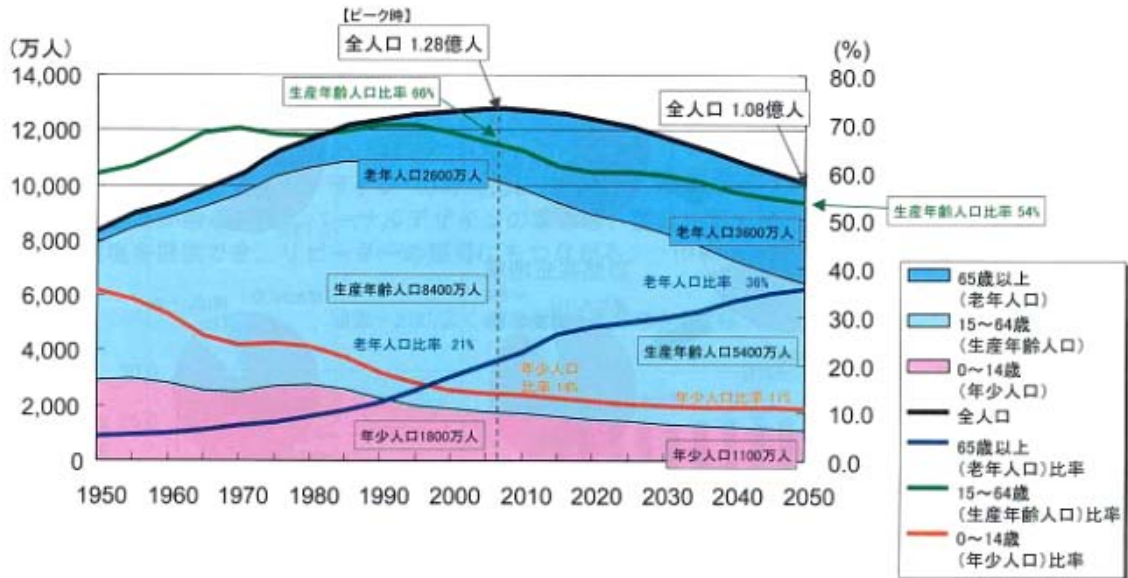
- ・ 1850年以降急激に人口が増加してきた日本では、2006年に人口のピークを迎え、その後人口は減少局面に入り、2050年には総人口が2割減少し1億人程度になると見込まれている。
- ・ 65歳以上の老年人口についてみると、2006年から2050年の間に2,600万人から3,600万人に増加し、2050年においては高齢化率が36%という超高齢社会となる。
- ・ 一方、14歳以下の年少人口については、2006年から2050年の間に1,800万人から1,100万人に減少し、少子化が一層進むとみられる。また、生産年齢人口も2006年から2050年の間に36%減少すると予測されており、国内の労働力不足が懸念される。
- ・ 都市圏別の人口増減率をみると、都市部以外の地域において著しい人口減少が起き、都市部においては人口減少は一定の範囲内に収束すると予想される。すなわち、人口分布については、人口集積が維持される都市部と急激な人口減少に苛まれる地方部の二極化が起きると考えられる。
- ・ 一方、現在高齢者比率が20%に満たない東京、大阪、名古屋の大都市圏においては、今後急速に高齢化が進むと考えられる。



出典：国土計画局作成資料及び「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)

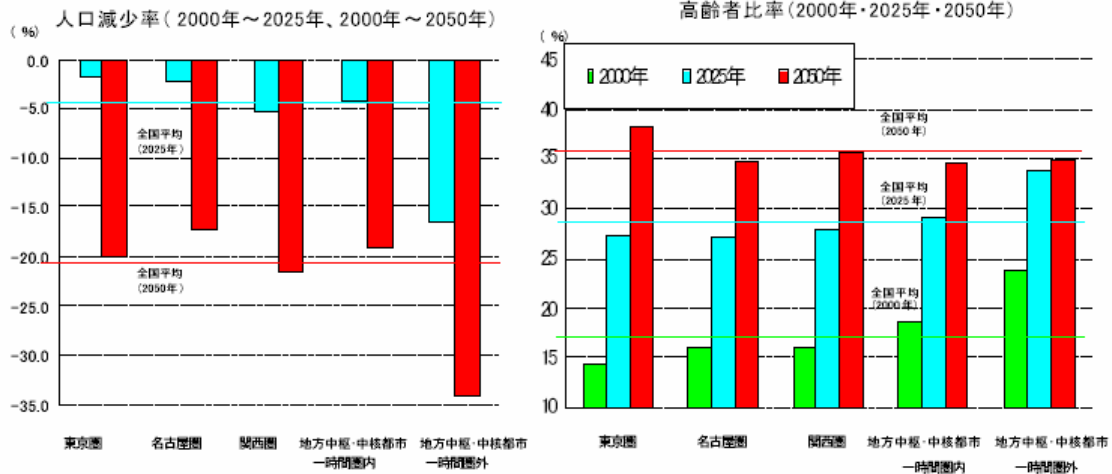
今後 50 年間の人口増減率、高齢者比率

図表-2.(2)①.2 日本の将来人口・年齢人口予測



出典：「新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系」
二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討委員会（H17.5）報告書

都市圏別にみた今後 50 年間の人口増減率、高齢者比率



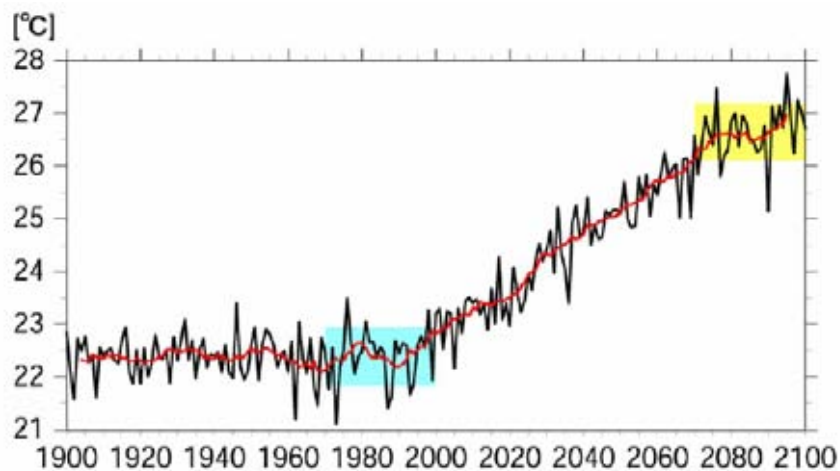
(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。
(注) 1. 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
地方中核・中核都市とは、地方圏（上記三大都市圏以外の地域）において「都道府県庁所在地または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市とした（2000年国勢調査による）。1時間圏とは、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、市町村単位に設定したものの、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。
2. 2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中間推計をもとにした。人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定した。

出典：「国土の総合的点検 - 新しい“国のかたち”へ向けて - 」国土審議会調査会各部会報告（H16.5）

地球温暖化

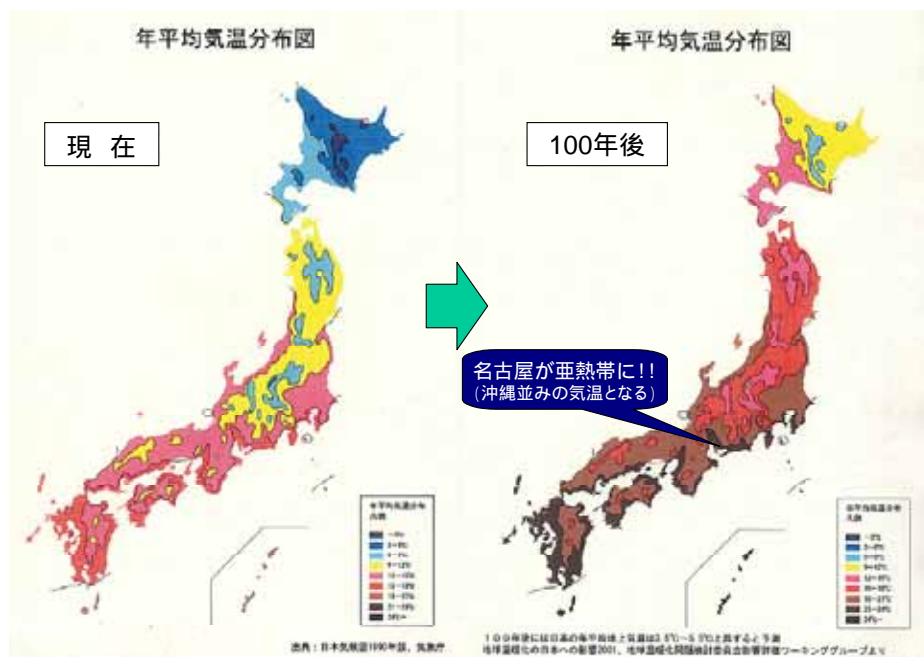
- ・ 地球温暖化の影響により、2071～2100年で平均した日本の夏（6～8月）の日平均気温は1971～2000年の平均に比較して4.2℃上昇し、真夏日が最大で70日増加すると予測される。名古屋においては現在の沖縄並の年平均気温になると考えられる。
- ・ 地球温暖化の進行に伴って、今後100年間で降水量が19%増加すると予測されているが、主に集中豪雨が増加すると考えられることから災害の発生が懸念される。
- ・ 一方、冬季の積雪がみられる地域が極端に減少することから、春先の水不足が懸念される。

日本の夏季（6～8月）における平均気温の変化（～2100年）

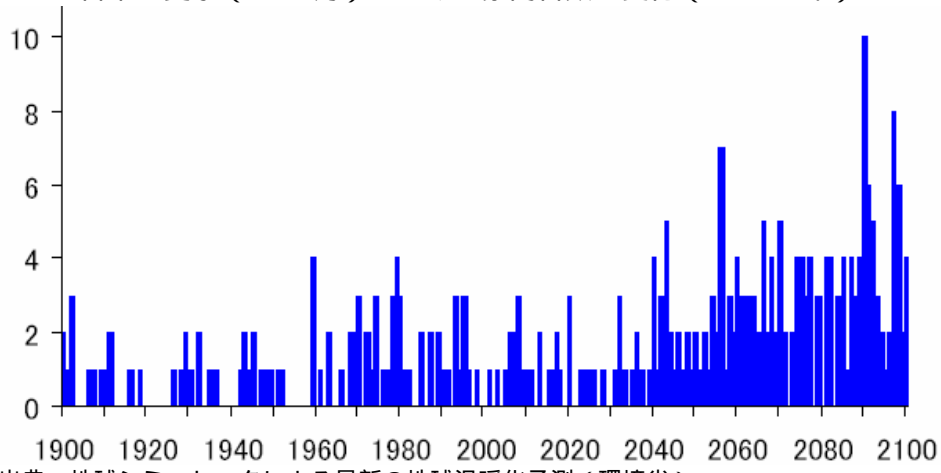


出典：地球シミュレータによる最新の地球温暖化予測（環境省）

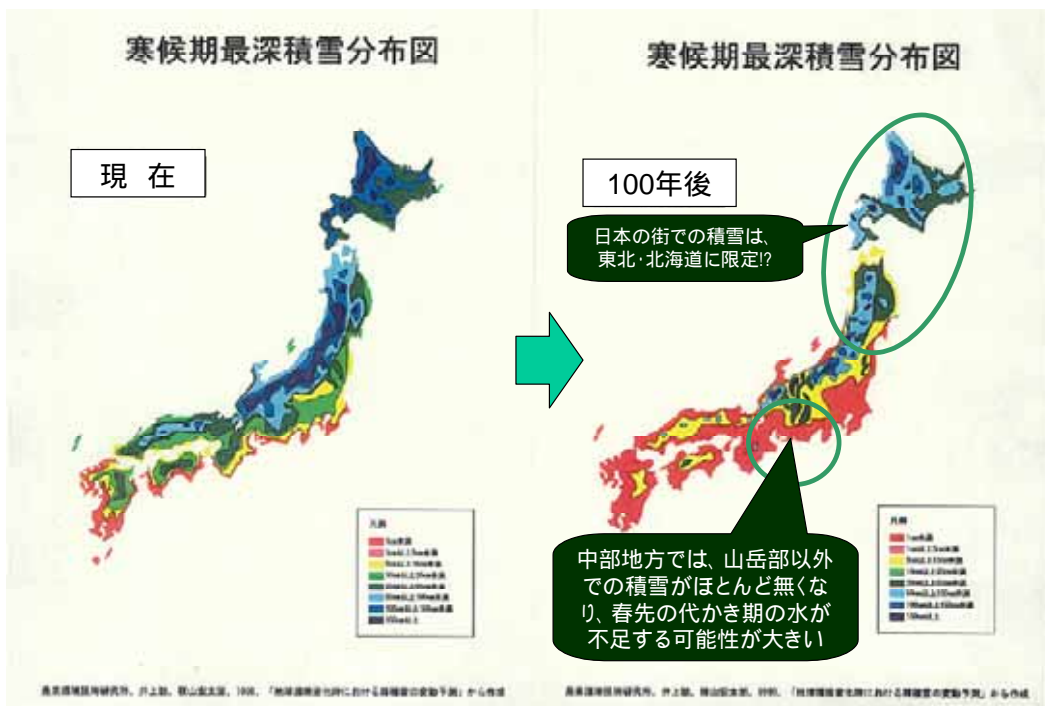
100年後における日本の年平均気温分布の変化



日本の夏季（6～8月）における豪雨日数の変化（～2100年）



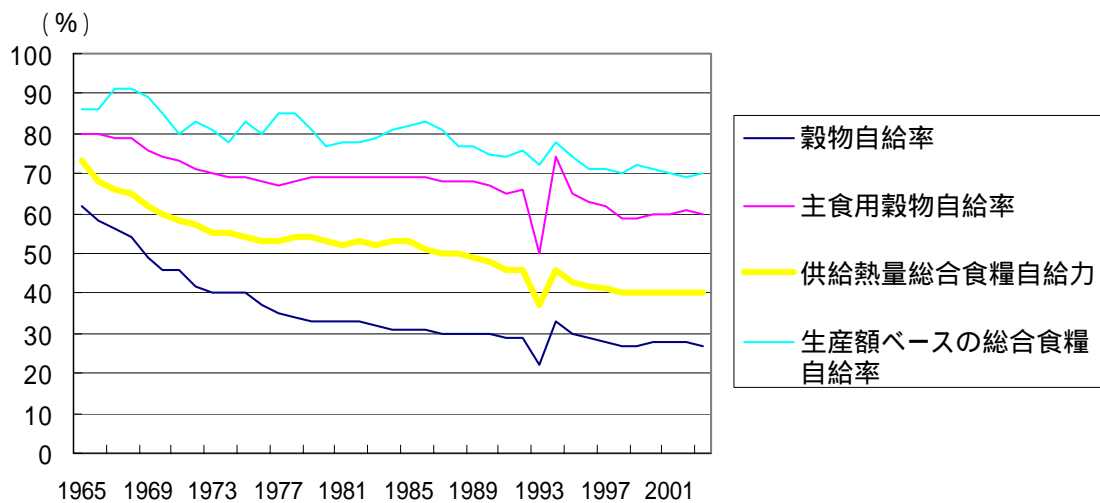
100年後における寒候期最深雪分布の変化



食料・エネルギー

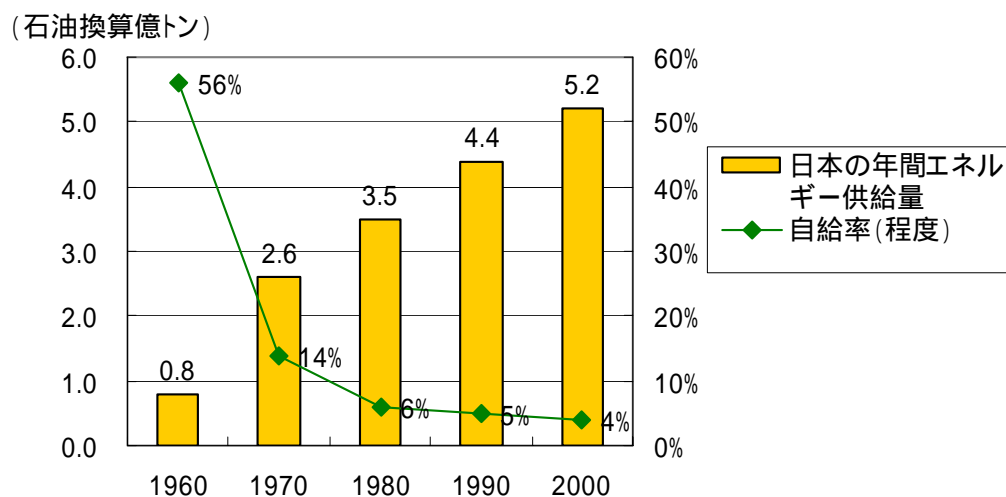
- ・日本の食糧自給率は、過去 40 年間にわたり、低下の一途を辿っており、1965 年には 60%を超えていた穀物自給率は 2003 年には 27%と半減している。
- ・日本の国内エネルギー供給量は、過去 40 年間で増加し続ける一方、国内エネルギー自給率は減少し続けており、現在のエネルギー自給率は水力などによるわずか 4%程度となっている。

我が国の食糧自給率の推移



出典：「食料・農業・農村白書」農林水産省

日本のエネルギー供給量と自給率の推移



出典：資源エネルギー庁資料

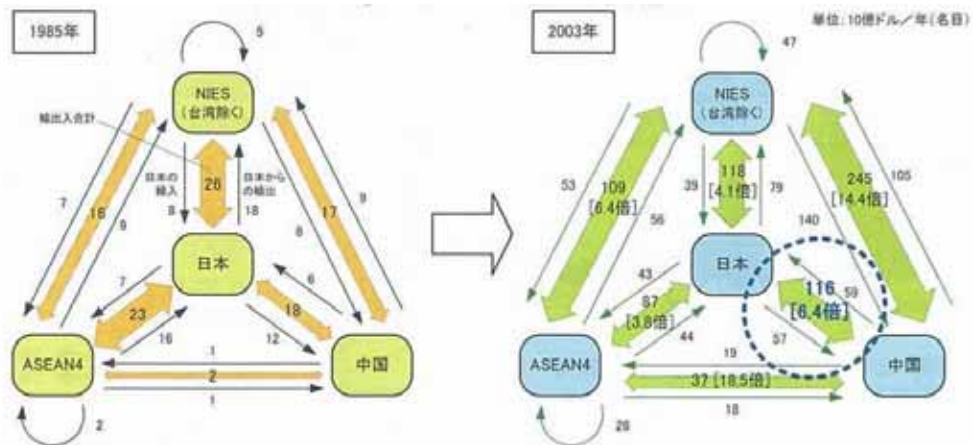
日本経済

- ・日本のGDPは1970年代まで順調に増加し続けていたが、1970年代後半から成長率が低下を始め、2000年以降10%未満の成長率が続いている。今後50年間の日本経済においては、高度経済成長期に見られたような高い成長は見込まれず、おおむね0~10%程度の成長が続くと予想される。
- ・近年、日本の主要な貿易相手国は欧米から東アジア圏へと移ってきており、今後、日本との東アジア諸国を相手とする経済活動や人的交流がますます拡大していくことが予想される。



出典：国民経済計算（内閣府）Global Economics Paper No.99」Goldman Sachs, 2003

東アジア域内の貿易構造の変化（1985 - 2003）



注1)NIES(台湾除く):韓国、香港、シンガポール

注2)ASEAN4:インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ

出典:国連貿易統計データベース「UN Commodity Trade Statistics Database(UN Comtrade)」をもとに作成

出典:「新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系」

二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討委員会（H17.5）報告書

2. 回避すべき問題

(1) 大規模災害の発生

激化する異常気象や大規模災害の発生に対して、社会基盤の信頼性・確実性が失われ、住まいやものづくりなどの基盤の壊滅に対する社会不安の増大が懸念される。

特に中部地方においては、東海・東南海・南海地震といった大規模地震による壊滅的被害の発生や沿岸域における津波被害の発生が予想されるとともに、異常気象の激化による水害の激化や干ばつの頻発、森林や農地の荒廃による土砂災害の激化などが懸念される。

平成 16 年 9 月 28 日 台風第 21 号による被害状況

多気郡宮川村滝谷地区の土砂災害



一般国道 42 号北牟婁郡海山町便ノ山における道路決壊



出典：中部地方整備局資料

(2) 交通機能の麻痺による社会活動の低下

交通に関わる大規模な事故の発生やテロの発生等により、交通基盤の安全性に対する信頼が低下し、国内外にわたって人の移動や企業の経済活動の縮小が懸念される。

特に中部地方においては、先述した通り、大規模地震等の発生が予想され、東名・名神高速道路や東海道新幹線等我が国の東西大動脈の寸断や中部国際空港や名古屋港などの機能麻痺により、経済社会活動が大きく損なわれる恐れがある。また、岐阜県山間部や三重県南部などにおいては道路をはじめとしたライフラインの寸断による地域の孤立化が懸念される。

新潟県中越地震（平成 16 年）によって
脱線した上越新幹線



（写真：共同通信社）

兵庫県南部地震（平成 7 年）によって
倒壊した阪神高速道路の高架橋



出典：阪神国道事務所ホームページ

（ 3 ）自然環境・生活環境の悪化

地球温暖化が深刻化するとともに、都市部におけるヒートアイランド現象の顕在化や大気環境や水質の悪化が深刻化し、健康で安全に暮らすことができる生活環境の喪失が懸念される。

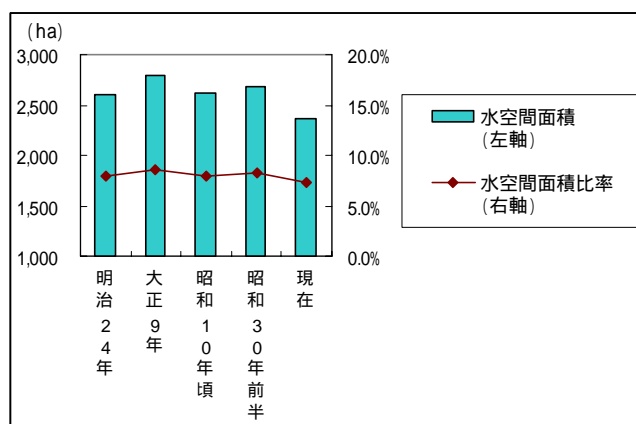
特に中部地方においては、伊勢湾等海域の水質汚染や環境変化による水産資源の減少や中山間地域における過疎化に伴う森林や農地の荒廃が進み、風土・風景の喪失が懸念される。また、今後人口が減少していく中で、無計画に拡張開発された都市外縁部においては、無秩序に点在してきた建物等が活用されないまま放置されるなど、都市外縁部における景観のさらなる悪化が懸念される。

森林の荒廃の様子



出典：林野庁

名古屋における水空間面積の推移



出典：名古屋市資料

(4) エネルギー危機

地球温暖化が深刻化し環境悪化がさらに進行するとともに、世界的なエネルギー需要が増大する中で安定的なエネルギーの確保が困難となり、エネルギー資源の大半を諸外国に依存している我が国の社会経済活動の不安定化が懸念される。

特に中部地方においては、エネルギー不足に伴うモノづくり産業の生産性の低下や生活利便性の低下が危惧される。

オイルショックによって閉鎖された
ガソリンスタンド(1974年当時の写真)



出典：エーザイ(株)ホームページ

(5) 食糧危機

世界的な人口増加に伴う食糧危機が深刻化し、食糧の海外依存率の高い我が国において安定的な食糧確保が危ぶまれる。

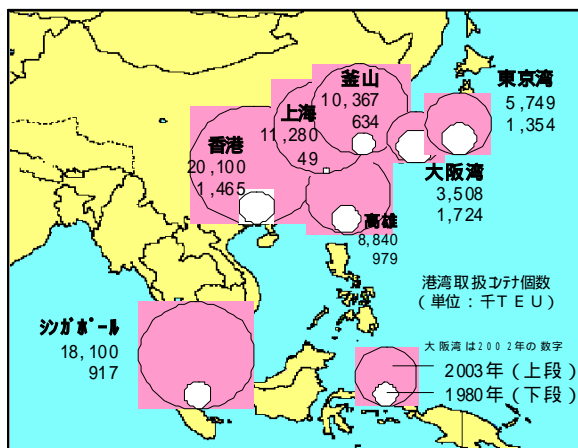
特に中部地方においては、農業の基盤となる田畑・用水、漁業の基盤となる川や海の環境悪化、水源となる森林の環境悪化がさらに深刻化することが懸念され、食糧自給率の低下が危惧される。

(6) 産業競争力の減退

人・もの・情報等がグローバルに行き交う時代の中で、国際社会における中部の求心力や資本力、対外的な発信力が相対的に弱まるとともに、産業を支える社会資本の相対的な機能弱体化によるものづくり産業の国際競争力の低下が懸念される。

～アジア諸港に比べ相対的地位が低下している我が国の港湾～

【アジア主要港のコンテナ取扱量】



出典: CONTAINERISATION INTERNATIONAL YEAR BOOK (1980年)
March 2004 Containerisation International (2003年)

【我が国の主要港の相対的地位の低下】

1980年		2003年	
港名	取扱量	港名	取扱量
1	ニューヨーク/ニュージャージー 1,947	1(1)	香港 20,100
2	ロッテルダム 1,901	2(2)	シンガポール 18,100
3	香港 1,465	3(4)	上海 11,280
4	神戸 1,456	4(6)	深? 10,610
5	高雄 979	5(3)	釜山 10,367
6	シンガポール 917	6(6)	高雄 8,840
7	サンファン 852	7(8)	ロサンゼルス 7,180
8	ロングビーチ 825	8(7)	ロッテルダム 7,100
9	ハンブルク 783	9(9)	ハンブルク 6,138
10	オークランド 782	10(10)	アントワープ 5,445
12	横浜 722		
16	釜山 634	17(20)	東京 3,280
18	東京 632	28(26)	横浜 2,469
		(-)	名古屋 2,074
46	名古屋 206	(29)	神戸 1,993

は、31位以下のため、具体的順位は不明
()内は2002年の順位

出典: CONTAINERISATION INTERNATIONAL YEAR BOOK (1980年及び2002年)
March 2004 Containerisation International (2003年) 15
注1) 名古屋港のコンテナ取扱量は、港湾局計画課調べ
注2) 神戸港のコンテナ取扱量は、2002年の数字

(7) 国土マインドの低下がもたらす社会の停滞

次世代を担う人材不足はもとより、国民の国土や環境に対する愛着や美意識・公共意識、防災に対する自衛意識や地域の連帯感の希薄化が懸念される。また、地域社会が多様な価値観や異文化を理解し、受け入れることができなければグローバル化の中で取り残される恐れがあり、社会の停滞が懸念される。

3. 目指すべき地域の考え方

(1) 圏域形成の基本理念

安全・安心の実現

東海・東南海・南海地震といった大規模地震やそれに伴う津波被害、異常気象による都市型水害や土砂災害、地震・水害等による地域の孤立化など、大規模災害に対する国民生活の安全・安心が強く懸念されている。

このため、河川や砂防施設、防潮堤など、大規模災害に対し壊滅的な被害を抑制するための社会資本整備や災害時の代替路確保、各種施設の耐震性強化など被災後の迅速な復興を可能にするための社会資本整備を強化することが不可欠である。同時に、防災体制の構築や避難・警戒体制の強化、危険度マップ等による普及啓発などソフト面の対策も実施し、国民の安全・安心を実現することが重要である。

一方、食料自給率が低下し、海外への依存を強める我が国において、今後予想される世界的な食糧危機の発生は大きな影響をもたらすと考えられる。このため、安全性の高い食料を安定的な確保に向けて、食料自給の向上を図ることが重要である。

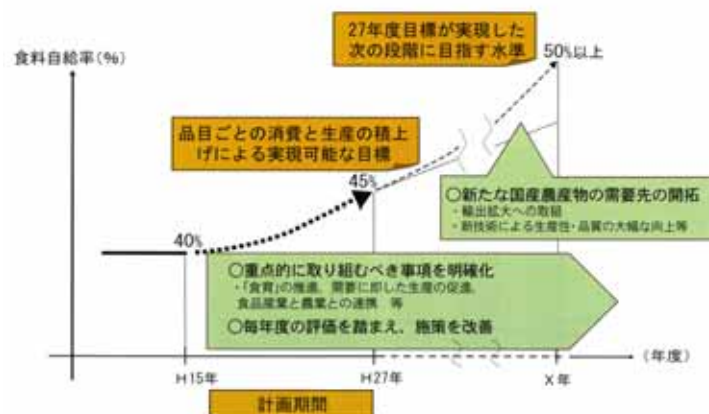
下之一色水防団による防災活動



津渡野水防団による防災活動



新たな食料自給率の目標



出典：「新たな食料・農業・農村基本計画のポイント」(農林水産省)

万博の理念の継承

中部地方は、環境万博である愛・地球博の開催地域であり、閉幕後も世界に向けて環境共生、地球共生を発信し自ら範を示す役割が期待される。こうした役割を自ら率先し世界に対し果たしていくことで、国際社会における中部の発信力、地域性も、より強固なものになると言える。

このため、中部地方においては、愛・地球博閉幕となる2005年を境に、森林から海洋に至るまでの国土の健康回復や、人と環境にやさしい都市空間や交通システムの形成、水・物質循環システムの構築等を積極的に行い、環境負荷が極めて少ない循環型社会の模範地域を100年かけてでも当地に確立することが期待される。

環境をテーマに開催された愛・地球博

テーマ	自然の叡智
サブテーマ	1. 宇宙、生命と情報 2. 人生の わざ と知恵 3. 循環型社会



NEDO連携・新エネルギープラント

出典：NEDO 技術開発機構ホームページより

持続可能な社会を実現する産業の集積

今や、環境共生にまつわる問題は、持続可能な成長を期するうえで、単にわが国のみならず世界共通の重要な課題となっている。経済活動の面でも、企業の環境に対する取り組み姿勢はもちろん、環境に貢献する産業技術は、国際社会において企業活動を行なううえで今後ますます重要になると確実視される。

他方、中部地方のモノづくりにおいては、かねてより公害防止、排出浄化に関する技術が蓄積されており、近年は燃料電池自動車や生分解性プラスチック、ナノテク、ITS（高度道路交通システム）など「環境を良くする技術」の開発が本格化している。

このため、中部地方においては、モノづくり、産業技術の今後の新たな成長軸として、こうした「環境を良くする技術」、持続可能型産業（環境を改善する製造業）の集積を積極的に図り、今後も引き続き日本経済を牽引し世界の産業技術の拠点を目指すことが次代に向けた重要な戦略といえる。

環境配慮型の次世代技術として注目されている燃料電池自動車



出典：「平成 15 年度国土交通白書」

国内外の交流の拡大

中部国際空港開港や愛・地球博の開催を機に、中部地方には国内外から多数の人々が訪れた。また、中部の各地、関係各位で観光 PR が行なわれ、複数外国語による表示や案内が充実し、空港や名古屋の交通アクセスが飛躍的に向上した。こうした観光や交流にまつわる有形・無形の変化は、中部共通の財産として今後も磨き上げ伸ばしていくことが、ひいては観光交流の面においても当地に恵みをもたらすといえる。

このため、産業観光をはじめ当地の歴史・自然・文化などさまざまな地域資源を活用しながら、万博閉幕後においても、今回発展した観光交流を中部地方の強みを生かしながら維持拡大していくことが大切である。具体的には、産業技術や環境技術といった中部の強みと連携したコンベンションの強化や国際ゲートウェイ名古屋港のにぎわい創出など地域ニーズと連係したソフト施策の強化と、国内外や都市と観光地間の流動を支える高速交通網の整備等ハード面の強化を行うことが骨格となる施策として重要である。

中部の新たな国際ゲートウェイ 中部国際空港



写真：中部国際空港（株）提供

(2) これからの中部の発展戦略

以上のような将来像をより確実に実現していくため、「環境」を切り口とした下記の3つの事項を、地域共通の目標（発展戦略）として掲げていくことが重要である。

環境産業を集積した世界拠点を目指す

中部地方において蓄積または開発されている技術をはじめ、「環境を良くする技術」について人と技術の世界的な集積を図り、当地の拠点性を新たな段階へと向上させる。

産業の歴史・技術を観光資源として、産業観光を発展させる

産業技術や環境技術といった中部の強みと連携したコンベンション機能の強化、国際ゲートウェイ名古屋港のにぎわい創出、都心の快適な水辺空間の創造を図る堀川・中川運河の再生等、環境に配慮しつつ地域の魅力向上を図るとともに、中部地域に集積する産業観光資源の発掘・磨き上げを行い、産業観光の一大拠点を形成する。

環境をテーマとした環境交流を推進する

水源と都市域の上下流交流など環境を切り口とした交流を積極的に進め、環境負荷の少ない健康な国土を湛えた循環型社会を構築する。